

租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書

(第 221 回国会提出)

租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律第5条第2項の規定に基づき、この報告書を国会に提出する。

目 次

はじめに

	頁
適用実態調査の結果の概要	
1. 適用法人数等	1
2. 資本金階級・所得階級別の適用件数及び適用法人数	1
3. 業種別の適用件数及び適用法人数	2
4. 法人税関係特別措置の種類ごとの適用状況	4
5. 個別措置の適用概況一覧	5
適用実態調査の結果に関する報告	
1. 法人税関係特別措置の概要及び適用件数・適用法人数・適用総額(総括表)	15
2. 業種別・資本金階級別適用件数及び適用額	31
3. 業種別・所得階級別適用件数及び適用額	215
4. 法人税関係特別措置別高額適用額	399

<注記事項>

1 本報告書における用語の意味は次のとおりである。

(1) 単体法人 法人税法第 74 条第 1 項又は第 144 条の 6 第 1 項若しくは第 2 項の規定による申告書を提出する法人をいう。

(2) 通算法人 法人税法第 74 条第 1 項の規定による申告書を提出する同法第 2 条第 12 号の 6 の 7 に規定する通算親法人及び同条第 12 号の 7 に規定する通算子法人をいう。

(3) 連結法人 所得税法等の一部を改正する法律(令和 2 年法律第 8 号)第 3 条の規定による改正前の法人税法(以下「旧法人税法」という。)第 81 条の 22 第 1 項の規定による申告書を提出する旧法人税法第 2 条第 12 号の 6 の 7 に規定する連結親法人又はその連結親法人との間に同条第 12 号の 7 の 7 に規定する連結完全支配関係がある同条第 12 号の 7 に規定する連結子法人をいう。

※ 上記は令和 7 年 3 月 31 日時点の法人税法の規定に基づく

2 連結法人については、企業グループ単位で申告書が提出されるため、1 グループを 1 法人として集計している。

3 適用法人数は、適用額明細書の提出があった法人の数をいい、適用件数は、適用額明細書に記載されている「租税特別措置法の条項」欄の数を合計した数をいう。

4 適用額の内容は、法人税関係特別措置の種類ごとに異なる。例えば、法人税率の特例については対象となる所得金額、税額控除については税額控除額、特別償却については特別償却限度額等、準備金については積立額のうち損金算入額を示している。詳細については、32 頁以降を参照されたい。

5 本報告書による報告の対象となる計数は、納税者から令和 7 年 11 月末日までに提出され、税務署等において処理を了した令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの間に終了した事業年度に係る適用額明細書の記載内容を集計・整理したものである。なお、表中の「4 年度」又は「5 年度」の欄には、それぞれ各年度における計数を記載している。

はじめに

この報告書は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間に終了した事業年度において適用を受けた法人税関係特別措置について、適用額明細書に記載された事項を集計することにより、その適用の実態を調査した結果を取りまとめたものである。

適用実態調査の結果の概要

適用実態調査の結果に基づく法人税関係特別措置の適用概況は、以下のとおりである。

1. 適用法人数等

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間に終了した事業年度において、適用額明細書の提出があった法人数は1,517,466法人で、適用件数は法人税関係特別措置76項目について延べ2,513,286件である。

(参考) 令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に終了した事業年度における適用法人数等

- ・適用額明細書の提出があった法人数 1,483,298 法人
- ・適用件数 法人税関係特別措置78項目について延べ2,418,094件

2. 資本金階級・所得階級別の適用件数及び適用法人数

資本金階級・所得階級別の法人税関係特別措置全体の適用状況は、次のとおりである。

資本金階級	適用件数(上段) 適用法人数(下段)		
	4年度	5年度	6年度
1,000万円以下	1,903,111 1,230,308	1,957,174 1,247,238	2,039,658 1,280,036
3,000万円以下	266,678 137,790	274,572 139,201	281,189 139,262
5,000万円以下	95,351 49,133	98,299 49,845	100,485 50,034
1億円以下	66,796 34,359	70,489 35,931	73,145 36,666
3億円以下	4,134 2,872	4,665 3,216	5,032 3,360
5億円以下	3,006 2,049	3,369 2,260	3,635 2,359
10億円以下	1,549 1,021	1,691 1,119	1,755 1,127
100億円以下	4,768 2,943	5,210 3,238	5,568 3,311
100億円超	2,442 1,160	2,625 1,250	2,819 1,311
連結法人	984 521		
合計	2,348,819 1,462,156	2,418,094 1,483,298	2,513,286 1,517,466

所得階級	適用件数(上段) 適用法人数(下段)		
	4年度	5年度	6年度
0円又は欠損	430,487 380,276	437,536 386,188	439,526 388,282
100万円以下	384,325 279,284	385,490 277,842	392,032 279,909
800万円以下	745,756 441,975	756,399 440,167	786,764 451,279
1,000万円以下	89,113 45,857	92,517 46,941	97,960 49,076
5,000万円以下	463,986 216,739	491,339 226,644	522,694 236,885
1億円以下	104,803 43,923	111,925 46,327	119,619 48,828
10億円以下	117,113 47,589	128,381 51,988	138,440 55,249
100億円以下	10,702 5,311	12,626 6,354	14,134 7,027
100億円超	1,550 681	1,881 847	2,117 931
連結法人	984 521		
合計	2,348,819 1,462,156	2,418,094 1,483,298	2,513,286 1,517,466

3. 業種別の適用件数及び適用法人数

業種別の法人税関係特別措置全体の適用状況は、次のとおりである。

(注)「4年度」の欄については、単体法人及び連結法人の合計を記載している。

業 種	適用件数(上段) 適用法人数(下段)		
	4年度	5年度	6年度
農林水産業	45,136	46,437	51,826
	24,700	24,889	26,076
鉱業	3,046	2,990	3,035
	1,586	1,551	1,516
建設業	436,122	449,204	468,802
	253,744	256,482	261,339
製造業	285,692	289,247	289,436
	157,537	156,226	153,985
食料品製造業	32,877	35,324	36,647
	18,813	19,388	19,429
繊維工業	14,267	14,937	15,392
	9,109	9,027	9,112
木材、木製品製造業	7,644	7,450	7,123
	4,203	4,119	3,999
家具、装備品製造業	5,881	5,982	6,088
	3,573	3,563	3,499
パルプ、紙、紙製品製造業	5,434	5,630	5,659
	3,021	3,008	2,968
新聞業、出版業又は印刷業	16,853	16,608	16,042
	10,596	10,247	9,796

業 種	適用件数(上段) 適用法人数(下段)		
	4年度	5年度	6年度
(製造業続き)	8,530	8,638	8,877
化学工業	4,346	4,298	4,310
石油製品製造業	1,105	1,150	1,193
	562	571	579
石炭製品製造業	127	133	128
	67	69	69
ゴム製品製造業	2,740	2,804	2,822
	1,446	1,434	1,438
皮革、同製品製造業	1,130	1,221	1,198
	747	763	737
窯業又は土石製品製造業	9,447	9,652	9,937
	5,135	5,088	5,138
鉄鋼業	6,414	6,705	6,785
	3,332	3,420	3,376
非鉄金属製造業	3,410	3,341	3,352
	1,676	1,663	1,654
金属製品製造業	46,278	46,166	44,878
	23,561	23,283	22,654
機械製造業	31,615	31,295	30,900
	16,754	16,441	16,039

業 種	適用件数(上段) 適用法人数(下段)		
	4年度	5年度	6年度
(製造業続き)	14,885	14,678	14,548
産業用電気機械 器具製造業	7,643	7,480	7,449
民生用電気機械	3,105	2,990	2,835
器具電球製造業	1,567	1,518	1,449
通信機械器具製 造業	2,475 1,310	2,459 1,289	2,360 1,247
輸送用機械器具 製造業	12,240 6,580	12,894 6,608	13,246 6,625
理化学機械器具 等製造業	3,216 1,657	3,141 1,641	3,217 1,612
光学機械器具等 製造業	2,137 1,036	1,977 1,002	1,916 964
時計、同部品製造 業	233 119	227 118	230 125
その他の製造業	53,649 30,684	53,845 30,188	54,063 29,717
卸売業	190,266 114,636	198,006 116,994	203,076 118,854
小売業	189,294 122,597	195,094 122,954	199,683 123,293
料理飲食旅館業	82,561 55,708	78,529 51,806	85,158 54,634
金融保険業	34,755 24,208	34,506 24,041	35,562 24,435

業 種	適用件数(上段) 適用法人数(下段)		
	4年度	5年度	6年度
不動産業	271,170 203,502	283,159 210,917	296,440 218,587
運輸通信公益事業	80,302 47,707	84,777 49,369	91,610 51,418
サービス業	670,342 414,080	693,970 424,940	722,872 438,509
その他	60,133 42,151	62,175 43,129	65,786 44,820

4. 法人税関係特別措置の種類ごとの適用状況

法人税関係特別措置の主な種類ごとの適用状況は、次のとおりである。

種 類	4 年 度			5 年 度			6 年 度		
	措置数	適用件数	適用額	措置数	適用件数	適用額	措置数	適用件数	適用額
法人税率の特例	2	1,068,348	特例対象所得金額 44,357 億円	2	1,080,418	特例対象所得金額 45,474 億円	2	1,111,078	特例対象所得金額 47,267 億円
税額控除	17	270,501	税額控除額 13,289 億円	17	313,951	税額控除額 17,338 億円	17	357,949	税額控除額 20,164 億円
特別償却	27	39,275	特別償却限度額等 8,369 億円	26	37,432	特別償却限度額等 8,280 億円	26	36,391	特別償却限度額等 8,889 億円
準備金	11	3,887	損金算入額 6,575 億円	10	3,639	損金算入額 6,474 億円	9	4,682	損金算入額 6,067 億円

(注) 1. 適用額の内容は、法人税関係特別措置の種類によってそれぞれ異なる。例えば、法人税率の特例については対象となる所得金額、税額控除については税額控除額、特別償却については特別償却限度額等、準備金については積立額のうち損金算入額を示している。

2. 「4年度」の欄については、単体法人及び連結法人の合計を記載している。

5. 個別措置の適用概況一覧

個別措置ごとの適用概況は、以下のとおりである。

(注) 1.「適用額(億円)」の欄については、上段は適用総額を、中段は上位10社の適用額合計を、下段の割合は各措置の適用総額に占める上位10社の適用額合計の割合を、それぞれ記載している。

2.適用件数が10件以下である措置又は適用額の上限が定額である措置については、上位10社の適用額合計(億円)の記載を省略している。

3.「主な適用業種及び業種別割合」の欄は各措置の適用総額に占める適用業種ごとの適用額の割合を記載している。

4.「4年度」の欄については、単体法人及び連結法人の合計を記載している。

措 置 名	適用件数			適用額(億円) 上段:適用総額 中段:上位10社適用額 下段:上位10社割合			主な適用業種及び業種別割合					
	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度			
中小企業者等の法人税率の特例	1,068,172	1,080,279	1,110,966	44,020	45,281	47,129	サービス業	27.8%	サービス業	27.8%	サービス業	27.5%
				—	—	—	建設業	17.9%	建設業	18.0%	建設業	18.4%
				—	—	—	不動産業	14.9%	不動産業	15.2%	不動産業	15.3%
試験研究を行った場合の法人税額の特別控除	16,402	17,845	18,412	7,636	9,479	10,069	輸送用機械器具製造業	20.3%	輸送用機械器具製造業	24.0%	輸送用機械器具製造業	24.7%
				1,889	2,419	3,032	化学工業	17.0%	化学工業	15.3%	化学工業	14.6%
				24.7%	25.5%	30.1%	その他の製造業	11.1%	その他の製造業	13.1%	その他の製造業	12.3%
(1) 一般試験研究費の額に係る税額控除	8,014	9,047	9,283	7,255	8,994	9,586	輸送用機械器具製造業	21.2%	輸送用機械器具製造業	25.2%	輸送用機械器具製造業	25.8%
				1,849	2,374	2,986	化学工業	16.4%	化学工業	14.4%	化学工業	13.9%
				25.5%	26.4%	31.1%	その他の製造業	11.1%	その他の製造業	13.1%	その他の製造業	12.1%
(2) 中小企業技術基盤強化税制	5,636	5,638	5,653	241	258	254	卸売業	15.0%	化学工業	17.1%	化学工業	15.4%
				14	20	15	化学工業	14.3%	卸売業	13.5%	卸売業	13.2%
				6.0%	7.6%	5.7%	その他の製造業	9.9%	機械製造業	10.2%	サービス業	10.2%
(3) 特別試験研究費の額に係る税額控除	2,752	3,120	3,398	141	226	223	化学工業	48.7%	化学工業	48.3%	化学工業	43.1%
				72	148	135	その他の製造業	10.4%	その他の製造業	18.6%	その他の製造業	22.0%
				51.1%	65.5%	60.7%	輸送用機械器具製造業	6.6%	運輸通信公益事業	10.3%	運輸通信公益事業	7.1%
(4) 調整対象金額が当初申告税額控除可能額を超える場合の税額控除	0	40	78	—	0	7	—	—	卸売業	45.0%	化学工業	90.7%
				—	0	7	—	—	化学工業	25.0%	卸売業	8.0%
				—	92.0%	99.9%	—	—	建設業	5.0%	運輸通信公益事業	0.8%
中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却	21,339	20,853	20,696	1,814	1,914	1,987	運輸通信公益事業	23.2%	運輸通信公益事業	23.8%	運輸通信公益事業	23.6%
				62	58	72	建設業	12.4%	建設業	11.4%	建設業	11.2%
				3.4%	3.0%	3.6%	サービス業	7.9%	金属製品製造業	7.2%	食料品製造業	8.0%
中小企業者等が機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	29,254	31,180	33,782	189	211	239	運輸通信公益事業	17.9%	運輸通信公益事業	17.9%	運輸通信公益事業	19.7%
				7	5	7	サービス業	13.5%	サービス業	12.8%	サービス業	12.9%
				3.7%	2.1%	2.9%	建設業	12.5%	建設業	11.6%	建設業	12.0%
沖縄の観光地形成促進地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	2	0	2	0	—	0	不動産業	54.9%	—	—	料理飲食旅館業	91.5%
				—	—	—	料理飲食旅館業	45.1%	—	—	サービス業	8.5%
				—	—	—	—	—	—	—	—	—

措 置 名	適用件数			適用額(億円) 上段:適用総額 中段:上位10社適用額 下段:上位10社割合			主な適用業種及び業種別割合					
	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度			
沖縄の情報通信産業振興地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	8	6	5	1 — —	3 — —	1 — —	運輸通信公益事業 サービス業 不動産業	92.2% 7.5% 0.2%	運輸通信公益事業 サービス業 —	57.3% 42.7% —	サービス業 運輸通信公益事業 —	50.9% 49.1% —
沖縄の産業イノベーション促進地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却	0	3	1	— — —	1 — —	0 — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —
沖縄の産業イノベーション促進地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	16	15	20	1 1 96.5%	1 1 96.0%	3 3 96.3%	運輸通信公益事業 卸売業 食料品製造業	60.9% 16.4% 15.5%	運輸通信公益事業 食料品製造業 小売業	49.9% 18.1% 9.8%	運輸通信公益事業 窯業又は土石製品製造業 食料品製造業	69.3% 16.7% 4.7%
沖縄の国際物流拠点産業集積地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却	2	4	1	0 — —	1 — —	0 — —	サービス業 新聞業、出版業又は印刷業 —	62.6% 37.4% —	卸売業 サービス業 —	81.1% 12.5% 6.4%	サービス業 — —	100.0% — —
沖縄の国際物流拠点産業集積地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	12	11	7	1 1 99.6%	3 3 100.0%	2 — —	食料品製造業 輸送用機械器具製造業 サービス業	35.6% 32.9% 13.8%	運輸通信公益事業 サービス業 卸売業	88.7% 5.2% 2.4%	その他の製造業 食料品製造業 産業用電気機械器具製造業	82.5% 7.2% 5.7%
沖縄の経済金融活性化特別地区において工業用機械等を取得した場合の特別償却	0	0	1	— — —	— — —	0 — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —
沖縄の経済金融活性化特別地区において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	4	5	2	0 — —	1 — —	0 — —	窯業又は土石製品製造業 食料品製造業 —	56.5% 43.5% —	食料品製造業 窯業又は土石製品製造業 金融保険業	38.9% 37.2% 17.6%	窯業又は土石製品製造業 食料品製造業 —	72.9% 27.1% —
沖縄の特定地域において工業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	48	37	26	3 2 75.3%	1 1 81.0%	2 2 92.7%	運輸通信公益事業 サービス業 卸売業	30.5% 24.4% 18.3%	卸売業 食料品製造業 運輸通信公益事業	29.4% 23.3% 19.3%	運輸通信公益事業 サービス業 食料品製造業	51.9% 22.8% 19.6%
国家戦略特別区域において機械等を取得した場合の特別償却	0	0	0	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —
国家戦略特別区域において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	0	1	0	— — —	16 — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —
国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合の特別償却	0	1	0	— — —	0 — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —
国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	4	3	3	0 — —	3 — —	1 — —	輸送用機械器具製造業 化学工業 金属製品製造業	61.6% 22.0% 16.4%	化学工業 輸送用機械器具製造業 —	95.6% 4.4% —	輸送用機械器具製造業 サービス業 化学工業	41.9% 33.4% 24.7%

措 置 名	適用件数			適用額(億円) 上段:適用総額 中段:上位10社適用額 下段:上位10社割合			主な適用業種及び業種別割合					
	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度			
地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得した場合の特別償却	141	106	95	253 108 42.6%	158 69 43.3%	182 76 41.9%	化学工業 運輸通信公益事業 その他の製造業	14.0% 10.9% 10.9%	卸売業 食品製造業 産業用電気機械器具製造業	13.4% 11.8% 10.2%	食品製造業 その他の製造業 運輸通信公益事業	14.3% 10.0% 10.0%
地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除	222	198	174	86 28 32.3%	80 23 28.8%	90 26 29.4%	化学工業 その他の製造業 食品製造業	23.1% 12.6% 11.3%	化学工業 機械製造業 産業用電気機械器具製造業	17.6% 14.3% 11.5%	化学工業 食品製造業 運輸通信公益事業	27.3% 10.5% 6.2%
地方活力向上地域等において特定建物等を取得した場合の特別償却	5	10	10	3 — —	14 — —	3 — —	卸売業 輸送用機械器具製造業 建設業	37.4% 35.0% 26.7%	卸売業 食品製造業 その他	63.5% 19.2% 8.1%	サービス業 機械製造業 卸売業	34.6% 31.6% 17.1%
地方活力向上地域等において特定建物等を取得した場合の法人税額の特別控除	29	25	26	9 9 95.2%	6 6 95.8%	14 13 96.0%	産業用電気機械器具製造業 機械製造業 化学工業	37.7% 25.7% 13.9%	機械製造業 ゴム製品製造業 産業用電気機械器具製造業	50.6% 20.1% 10.6%	化学工業 サービス業 建設業	32.9% 16.5% 15.0%
地方活力向上地域等において雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除	8	6	7	0 — —	0 — —	0 — —	サービス業 食品製造業 卸売業	74.6% 10.6% 7.7%	サービス業 化学工業 建設業	78.2% 18.0% 3.8%	食品製造業 サービス業 その他の製造業	87.1% 5.4% 5.4%
認定地方公共団体の寄附活用事業に関する寄附をした場合の法人税額の特別控除	1,510	2,470	3,506	13 4 31.8%	17 5 30.1%	29 12 41.3%	サービス業 建設業 小売業	22.1% 17.5% 8.6%	サービス業 建設業 その他の製造業	19.4% 14.5% 12.8%	運輸通信公益事業 サービス業 卸売業	17.6% 14.8% 10.7%
中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却	14,973	13,609	12,891	5,005 142 2.8%	4,810 186 3.9%	4,792 268 5.6%	建設業 金属製品製造業 機械製造業	25.2% 12.7% 7.9%	建設業 金属製品製造業 機械製造業	24.7% 12.4% 7.7%	建設業 金属製品製造業 サービス業	25.1% 10.7% 8.8%
中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の法人税額の特別控除	7,596	7,569	7,667	120 6 4.8%	131 9 7.0%	138 7 4.8%	建設業 金属製品製造業 卸売業	14.7% 10.4% 9.8%	建設業 金属製品製造業 卸売業	14.1% 11.4% 9.7%	建設業 金属製品製造業 卸売業	14.9% 11.7% 10.6%
給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除	215,294	254,483	294,287	5,150 339 6.6%	7,278 353 4.9%	9,560 594 6.2%	サービス業 卸売業 建設業	27.5% 10.7% 8.2%	サービス業 卸売業 小売業	25.1% 11.3% 10.1%	サービス業 建設業 卸売業	20.7% 11.4% 9.5%
認定特定高度情報通信技術活用設備を取得した場合の特別償却	0	1	0	— — —	0 — —	— — —	— — —	— — —	— — —	100.0% — —	— — —	— — —
認定特定高度情報通信技術活用設備を取得した場合の法人税額の特別控除	1	2	1	0 — —	5 — —	1 — —	運輸通信公益事業 — —	100.0% — —	運輸通信公益事業 — —	100.0% — —	運輸通信公益事業 — —	100.0% — —

措 置 名	適用件数			適用額(億円) 上段:適用総額 中段:上位10社適用額 下段:上位10社割合			主な適用業種及び業種別割合				
	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度		
特定事業継続力強化設備等の特別償却	15	9	13	0 0 96.8%	0 — —	0 0 98.6%	食料品製造業 35.3% 民生用電気機械器具電球製造業 25.0% サービス業 8.8%	食料品製造業 69.1% 輸送用機械器具製造業 9.6% 卸売業 8.8%	民生用電気機械器具電球製造業 32.7% 機械製造業 32.7% 金属製品製造業 9.2%	21.9%	
共同利用施設の特別償却	1	0	0	0 — —	— — —	— — —	その他 100.0%	— — —	— — —	— — —	
環境負荷低減事業活動用資産等の特別償却	0	1	4	— — —	0 — —	0 — —	— — —	サービス業 100.0%	農林水産業 100.0%	— — —	
生産方式革新事業活動用資産等の特別償却			0							— — —	
沖縄の離島における旅館業用建物等の特別償却	1	4	4	0 — —	1 — —	0 — —	料理飲食旅館業 100.0% — —	料理飲食旅館業 87.8% 不動産業 10.2% サービス業 2.0%	料理飲食旅館業 88.7% サービス業 9.0% 不動産業 2.3%		
特定地域における産業振興機械等の割増償却	155	187	178	10 6 56.9%	16 10 59.4%	16 9 54.4%	産業用電気機械器具製造業 18.8% 機械製造業 12.8% 窯業又は土石製品製造業 12.0%	産業用電気機械器具製造業 28.9% 化学工業 13.7% 食料品製造業 9.0%	化学工業 21.0% 食料品製造業 16.8% ゴム製品製造業 7.1%		
(1) 過疎地域等における産業振興機械等の割増償却	82	121	122	6 4 67.8%	12 9 68.6%	13 8 65.6%	産業用電気機械器具製造業 33.2% 化学工業 12.6% 金属製品製造業 12.1%	産業用電気機械器具製造業 37.7% 化学工業 18.1% 卸売業 9.6%	化学工業 26.4% 食料品製造業 19.0% ゴム製品製造業 8.8%		
(2) 半島振興対策実施地域における産業振興機械等の割増償却	58	59	50	4 3 79.2%	4 3 77.7%	3 2 76.9%	窯業又は土石製品製造業 30.8% 機械製造業 27.7% 輸送用機械器具製造業 9.8%	窯業又は土石製品製造業 32.7% 機械製造業 17.2% サービス業 12.9%	サービス業 21.3% 機械製造業 20.6% 窯業又は土石製品製造業 17.7%		
(3) 離島振興対策実施地域における産業振興機械等の割増償却	12	6	6	0 0 98.6%	0 — —	0 — —	食料品製造業 67.5% 料理飲食旅館業 13.9% 卸売業 7.1%	食料品製造業 83.3% 料理飲食旅館業 14.3% サービス業 2.4%	機械製造業 48.4% 食料品製造業 33.2% 料理飲食旅館業 9.0%		
(4) 奄美群島における産業振興機械等の割増償却	3	1	0	0 — —	0 — —	— — —	機械製造業 71.3% 食料品製造業 23.8% サービス業 4.9%	サービス業 100.0% — —	— — —		
医療用機器等の特別償却	545	526	385	26 13 48.6%	24 11 46.3%	18 10 54.1%	サービス業 97.2% その他 1.3% 運輸通信公益事業 1.0%	サービス業 94.4% その他 3.2% 運輸通信公益事業 2.2%	サービス業 93.1% 運輸通信公益事業 4.8% その他 2.1%		
事業再編計画の認定を受けた場合の事業再編促進機械等の割増償却	5	2	1	1 — —	0 — —	0 — —	化学工業 92.3% 卸売業 5.7% 食料品製造業 2.0%	食料品製造業 100.0% — —	食料品製造業 100.0% — —		

措 置 名	適用件数			適用額(億円) 上段:適用総額 中段:上位10社適用額 下段:上位10社割合			主な適用業種及び業種別割合			
	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	
輸出事業用資産の割増償却	0	0	1	—	—	0	—	—	—	木材、木製品製造業 100.0%
特定都市再生建築物の割増償却	4	7	9	—	—	—	不動産業 81.2%	不動産業 56.6%	不動産業 68.1%	
倉庫用建物等の割増償却	13	15	12	2	2	2	運輸通信公益事業 100.0%	運輸通信公益事業 100.0%	運輸通信公益事業 100.0%	
特別償却不足額がある場合の償却限度額の計算の特例	1,896	1,921	1,903	426	370	344	運輸通信公益事業 20.8%	建設業 19.5%	運輸通信公益事業 22.9%	
準備金方式による特別償却(特別償却準備金積立不足額)	104	97	83	31	54	116	建設業 23.7%	パルプ、紙、紙製品製造業 32.0%	運輸通信公益事業 78.2%	
海外投資等損失準備金	1	2	2	259	149	7	非鉄金属製造業 100.0%	非鉄金属製造業 100.0%	非鉄金属製造業 100.0%	
中小企業事業再編投資損失準備金	70	77	110	124	112	199	サービス業 16.8%	サービス業 19.6%	卸売業 22.5%	
特定原子力施設炉心等除去準備金	0	1	1	—	92	113	—	—	運輸通信公益事業 100.0%	運輸通信公益事業 100.0%
保険会社等の異常危険準備金	64	69	68	2,541	2,457	2,627	金融保険業 77.7%	金融保険業 77.3%	金融保険業 78.7%	
原子力保険又は地震保険に係る異常危険準備金	12	14	14	1,929	2,001	2,080	金融保険業 100.0%	金融保険業 100.0%	金融保険業 100.0%	
関西国際空港用地整備準備金	1	1	1	134	126	122	運輸通信公益事業 100.0%	運輸通信公益事業 100.0%	運輸通信公益事業 100.0%	
中部国際空港整備準備金	0	1	1	—	4	23	—	—	運輸通信公益事業 100.0%	運輸通信公益事業 100.0%

措 置 名	適用件数			適用額(億円) 上段:適用総額 中段:上位10社適用額 下段:上位10社割合			主な適用業種及び業種別割合					
	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度			
特定船舶に係る特別修繕準備金	473	447	523	73 21 28.7%	68 16 24.1%	84 18 21.4%	運輸通信公益事業 農林水産業 卸売業	85.1% 10.8% 1.0%	運輸通信公益事業 農林水産業 建設業	84.3% 10.9% 1.2%	運輸通信公益事業 農林水産業 建設業	81.9% 12.5% 1.6%
探鉱準備金又は海外探鉱準備金	19	16	22	404 402 99.6%	379 378 99.7%	426 419 98.4%	鉱業 石油製品製造業 非鉄金属製造業	78.2% 12.0% 9.7%	鉱業 石油製品製造業 非鉄金属製造業	76.8% 11.9% 11.2%	鉱業 非鉄金属製造業 化学工業	84.0% 14.2% 1.0%
新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除	8	8	14	33 — —	63 — —	54 54 99.8%	非鉄金属製造業 鉱業 化学工業	82.2% 11.9% 5.3%	非鉄金属製造業 鉱業 窯業又は土石製品製造業	52.7% 47.2% 0.1%	非鉄金属製造業 鉱業 窯業又は土石製品製造業	64.3% 35.3% 0.2%
対外船舶運航事業を営む法人の日本船舶による収入金額の課税の特例	5	4	6	818 — —	692 — —	1,100 — —	運輸通信公益事業 — —	100.0% — —	運輸通信公益事業 — —	100.0% — —	運輸通信公益事業 — —	100.0% — —
沖縄の情報通信産業特別地区における認定法人の課税の特例	1	1	1	0 — —	0 — —	0 — —	サービス業 — —	100.0% — —	サービス業 — —	100.0% — —	サービス業 — —	100.0% — —
沖縄の国際物流拠点産業集積地域における認定法人の課税の特例	3	2	1	2 — —	2 — —	0 — —	卸売業 運輸通信公益事業 —	70.6% 29.4% —	運輸通信公益事業 卸売業 —	96.3% 3.7% —	運輸通信公益事業 — —	100.0% — —
沖縄の経済金融活性化特別地区における認定法人の課税の特例	2	3	3	1 — —	1 — —	210 — —	料理飲食旅館業 サービス業 —	86.8% 13.2% —	料理飲食旅館業 サービス業 —	51.0% 49.0% —	金融保険業 サービス業 —	99.8% 0.2% —
国家戦略特別区域における指定法人の課税の特例	1	1	0	0 — —	0 — —	— — —	サービス業 — —	100.0% — —	サービス業 — —	100.0% — —	— — —	— — —
農業経営基盤強化準備金	3,056	3,001	3,940	247 10 4.2%	247 10 3.9%	386 11 2.9%	農林水産業 食料品製造業 その他の製造業	98.6% 0.6% 0.2%	農林水産業 食料品製造業 卸売業	99.6% 0.3% 0.1%	農林水産業 食料品製造業 その他の製造業	99.6% 0.1% 0.1%
農用地等を取得した場合の課税の特例	2,072	2,193	2,423	173 9 5.3%	186 9 4.7%	223 8 3.7%	農林水産業 その他 食料品製造業	98.4% 0.5% 0.3%	農林水産業 食料品製造業 その他	99.3% 0.6% 0.0%	農林水産業 卸売業 その他の製造業	99.7% 0.1% 0.1%
収用等に伴い代替資産を取得した場合等の課税の特例	258	269	242	1,150 675 58.7%	1,339 843 62.9%	1,162 742 63.8%	運輸通信公益事業 不動産業 サービス業	56.0% 14.7% 4.2%	運輸通信公益事業 不動産業 輸送用機械器具製造業	46.3% 30.8% 3.6%	運輸通信公益事業 不動産業 輸送用機械器具製造業	58.9% 9.9% 5.1%
換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例	173	260	169	1,725 1,325 76.8%	3,355 2,133 63.6%	1,474 995 67.5%	運輸通信公益事業 不動産業 サービス業	46.2% 13.3% 12.0%	不動産業 運輸通信公益事業 金融保険業	60.0% 19.8% 7.0%	不動産業 運輸通信公益事業 金融保険業	80.8% 6.0% 2.7%

措置名	適用件数			適用額(億円) 上段:適用総額 中段:上位10社適用額 下段:上位10社割合			主な適用業種及び業種別割合					
	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度			
特定普通財産とその隣接する土地等の交換の場合の課税の特例	0	0	0	—	—	—	—	—	—			
技術研究組合の所得の計算の特例	13	10	5	10 10 99.8%	16 — —	7 — —	その他 サービス業 小売業	72.6% 23.3% 3.3%	その他 サービス業 鉱業 小売業	85.9% 12.5% 1.5%	その他 — —	99.9% 0.1% —
特定の基金に対する負担金等の損金算入の特例	275,691	286,373	295,521	2,937 99 3.4%	2,998 116 3.9%	3,125 147 4.7%	サービス業 建設業 不動産業	26.7% 21.7% 11.4%	サービス業 建設業 不動産業	26.7% 21.7% 11.6%	サービス業 建設業 不動産業	26.1% 21.5% 11.8%
特定投資運用業者の役員に対する業績連動給与の損金算入の特例	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
認定特定非営利活動法人のみなし寄附金の損金算入の特例	97	98	107	3 1 45.8%	4 2 52.9%	4 2 52.5%	サービス業 その他 小売業	58.7% 30.5% 6.1%	その他 サービス業 小売業	47.5% 45.9% 4.9%	サービス業 その他 小売業	51.6% 42.5% 4.5%
認定特定非営利活動法人等に対する寄附金の損金算入の特例	22,302	22,780	22,589	139 40 29.1%	89 16 18.1%	88 15 17.1%	サービス業 食料品製造業 卸売業	22.3% 13.9% 9.6%	サービス業 小売業 卸売業	24.9% 10.7% 10.2%	サービス業 小売業 卸売業	24.2% 11.3% 10.5%
銀行等保有株式取得機構の欠損金の繰越期間の特例	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
銀行等保有株式取得機構の欠損金の損金算入限度額の特例	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定事業活動として特別新事業開拓事業者の株式の取得をした場合の課税の特例	52	43	45	131 80 61.0%	84 64 76.7%	107 77 71.6%	金融保険業 卸売業 輸送用機械器具製造業	32.7% 18.1% 8.9%	運輸通信公益事業 金融保険業 化学工業	33.8% 15.7% 14.9%	運輸通信公益事業 その他 金融保険業	26.0% 16.7% 13.2%
社会保険診療報酬の所得の計算の特例	69	58	57	5 2 29.9%	4 2 41.5%	4 1 38.7%	サービス業 その他 —	89.6% 10.4% —	サービス業 その他 —	90.4% 9.6% —	サービス業 その他 —	92.8% 7.2% —
特定の医療法人の法人税率の特例	176	139	112	338 89 26.3%	193 55 28.3%	137 45 33.0%	サービス業 その他 —	95.9% 4.1% —	サービス業 その他 —	98.6% 1.4% —	サービス業 その他 —	97.9% 2.1% —
農地所有適格法人の肉用牛の売却に係る所得の課税の特例	1,930	1,765	1,785	287 46 15.9%	225 42 18.8%	238 36 15.0%	農林水産業 その他 食料品製造業	97.7% 1.1% 0.7%	農林水産業 食料品製造業 その他	99.2% 0.6% 0.2%	農林水産業 その他 食料品製造業	94.4% 4.3% 0.7%

